

事務事業評価資料

施策名		実戦的な防災訓練の充実		所管部局課名	企画県民部災害対策局災害対策課					
事業名		地域防災力強化のための地域防災訓練の推進		担当者電話番号	指導係 078-362-9982					
事業目的		<p>地域の自主防災組織等の地域コミュニティが主体となって行う水害想定避難訓練等を支援することにより、地域の防災力強化を図るとともに、防災・減災意識を醸成する。</p> <p>平時より、県民局が主体となって地域の特性に応じた初動訓練を実施することにより、県民局と市町等の連携体制を確立し、災害対応能力の一層の向上を図る。</p>								
事業内容		<p>地域防災力強化訓練事業補助</p> <p>補助対象：市町</p> <p>補助金額：事業を実施した地区（小学校）数に25千円を乗じた額を上限に補助</p> <p>補助要件：自主防災組織等が主体となった防災訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校等と連携 ・水害想定を中心に実施 ・災害時要援護者支援にも配慮 <p>県民局地域防災訓練の実施</p> <p>河川・土砂災害想定シナリオを設定し、県民局と市町等との連携強化を図るための図上訓練等を実施する。</p>			事業開始年度	H22年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(8,550千円) 8,550千円				
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	2,461千円	従事人員 0.3人			
	総コスト（+）	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	11,011千円	従事人員 0.3人			
事業の目標		<p>H22～H24の3カ年で、県内全地区（814小学校区）において実施する。（年270地区）</p> <p>合同防災訓練を実施する県民局を除いて、全県民局で効果的に実施する。</p>			<p>[目標設定理由]</p> <p>県下全域で計画的に実施することにより、防災力強化と、防災・減災意識の醸成を図るため。</p> <p>[目標設定理由]</p> <p>県民局と市町等の連携体制を確立し、災害対応能力の一層の推進を図るため。</p>					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）		
			目標値	年度				H20	H21	H22
		小学校区数	814小学校区	H22～24	-	-	270 (32千円)	-	-	33.2%
		実施県民局数	9県民局	H22～24	-	-	9 (258千円)	-	-	100.0%
評価結果	必要性	災害発生時の避難行動等については、住民個々の判断力の向上はもとより、日頃から防災訓練等を行って、地域の危険箇所情報を把握しておくなどの備えが大切であり、本事業の実施により、地域の防災力強化、防災意識の向上を図るものである。								
	有効性	本事業は、地域単位できめ細かに実施することとしており、地域の防災力強化、防災意識の向上を図る上で有効である。								
	効率性	一小学校区当たりコスト及び一県民局当たりの訓練コストについては、目的達成のために最低限の支出とし、効率的な執行を図ることとしている。								
	民間・市町との役割分担	地域の防災力の向上のためには、市町と県が連携して防災訓練や意識啓発等を実施していくことが必要である。								
	受益と負担の適正化	本事業は、防災意識や災害対応能力の向上など、住民の生命や財産を守るために実施するものであり、県や市町が本来行うことと災害対策基本法で定められていることから、住民負担を求めるべきものではない。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
		廃止	縮小		統合		凍結(休止)		延長	終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	阪神・淡路大震災の被災県として、「震災の教訓」の理念を継承しつつ、平成21年台風第9号の水害で明らかとなった、新たに顕在化した課題（水害）に対応するため、当面、H22～24年度の3ヶ年で水害想定中心の訓練を実施する。									